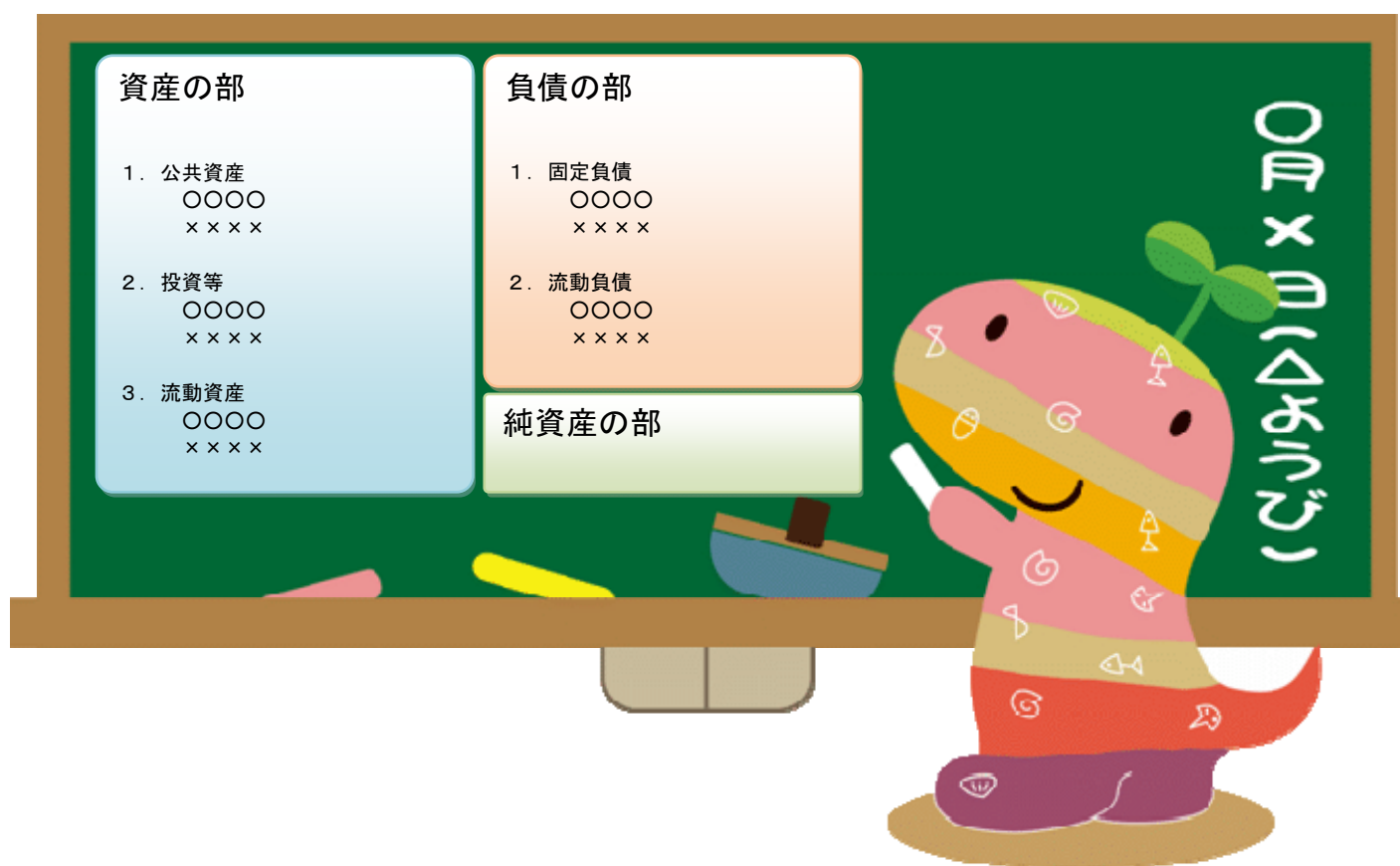


平成24年度

新地方公会計制度基準モデルによる財務書類

平成26年6月



丹(まごころ)の里



目 次

1	概 要	1
2	基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴	1
3	財務書類の種類	2
4	財務書類の作成基準	5
5	丹波市(普通会計)の財務状況について	6
6	丹波市(単体会計)の財務状況について	10
7	丹波市の財務書類(普通会計ベース)	14
8	丹波市の財務書類(単体会計ベース)	14
9	丹波市の財務書類(連結会計ベース)	15
10	丹波市の財務書類からわかる主な指標	16
11	将来の資産更新必要額の推計について	22

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、計と一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート(貸借対照表)と行政コスト計算書(損益計算書)の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。国による統一的な作成基準が提示されたことにより、全国的にこの作成様式(いわゆる総務省方式)を用いて作成する動きが加速しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月総務省)で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を整備することが求められました。

本市では、公会計の整備にあたり、資産や負債全体を把握し評価できること、財政状況ができる限り網羅され、透明性が確保されていることを重視し、平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成しています。

2 基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価するものです。

(2) 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査(決算統計)の数値を組替えて作成するものです。その結果、整備は比較的容易とされますが、公有財産等の貸借対照表計上額に正確さを欠くという課題があります。

(3) モデルの比較

基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕分けを行ない、資産評価も一件一件台帳を整備し行なうことを原則とするモデルです。基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであるため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート)【BS : Balance Sheet】

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ(フロー)を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。	地方債や退職給付引当金などの将来負担となるものが該当します。
1 公共資産	1 固定負債
(1) 事業用資産 庁舎・学校・公民館など	(1) 地方債 市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの
(2) インフラ資産 道路・公園・下水道など	(2) 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
2 投資等	(3) その他
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度償還を予定しているもの
(3) 基金等	(2) その他
3 流動資産	純資産の部
(1) 資金 現金及び3カ月以内の預金等	市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済しなくてよい正味の財産が該当します。
(2) 未収金 市税・使用料などで収入できていない金額	
資産合計	負債・純資産合計

(2) 行政コスト計算書【PL : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用(総行政コスト)
1 人にかかるコスト 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
2 物にかかるコスト 備品や消耗品の購入費、減価償却費(社会資本の経年劣化に伴う減少額)、施設の維持補修にかかる経費など。
3 移転支出的なコスト 補助金や生活保護費等の社会保障経費など。
4 その他のコスト 業務等委託費や地方債償還の利子など。
経常収益
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など。
純経常費用(純経常行政コスト)【経常費用－経常収益】
経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、当年度における地方公共団体の全財政活動、すなわち、資源の調達と配分を一表にまとめて整理し、市民に付託された財源・資産をいかにして増減させたかを表示するのが目的です。

期首純資産残高(＝前期末貸借対照表の純資産)に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

なお、本市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することになっています。

〔主な項目の説明〕

期首純資産残高
前年度末の純資産の額(平成23年度貸借対照表の純資産)
純資産の減少
一会計期間の純資産がどのような要因で減少したかを示しています。
純資産の増加
一会計期間の純資産がどのような財源で増加したのかを示しています。
期末純資産残高
当該年度末の純資産の額(平成24年度貸借対照表の純資産)。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF: Cash Flow statement】

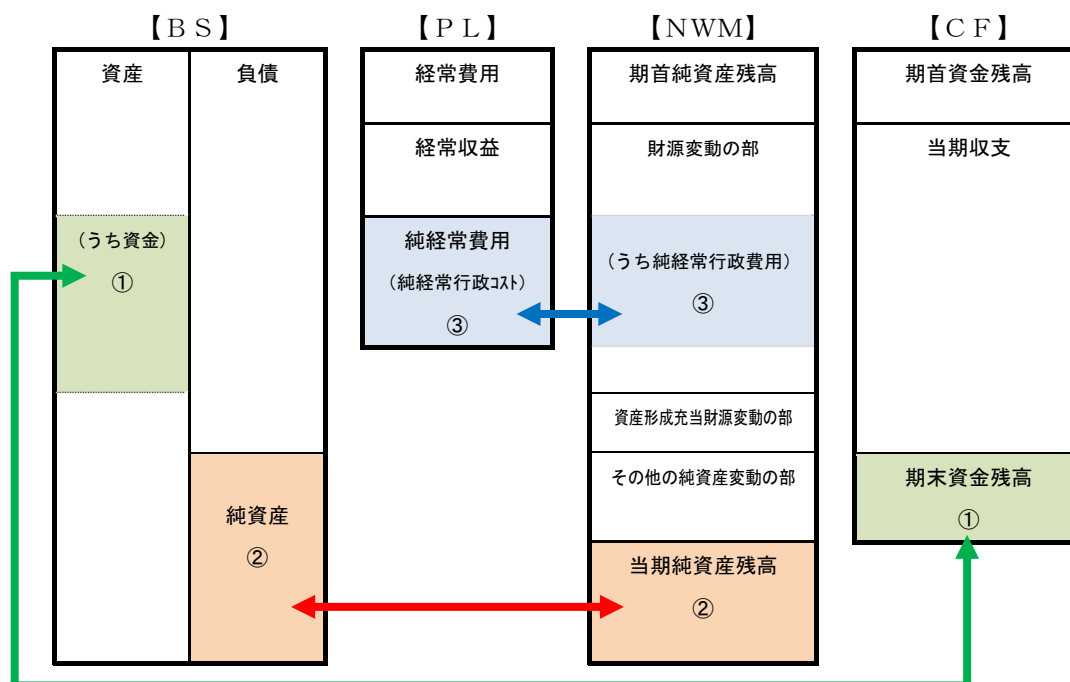
資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支(資本的収支)、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

〔主な項目の説明〕

経常的収支
行政サービスを行なうなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支(資本的収支)
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
投資・財務的収支
市債、借入金などの収入、支出など。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)【経常的収支+資本的収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について(相関図)

- ①貸借対照表(BS)の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書(CF)の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表(BS)の「純資産」と純資産変動計算書(NWM)の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書(PL)の「純経常費用」と純資産変動計算書(NWM)の「純経常行政費用」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第2章 地方公共団体財務書類作成に係る基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計のみの「普通会計ベース」、一般会計に特別会計を合わせた「単体会計ベース」と、それに本市が関係する一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結会計ベース」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計と特別会計の合算に加え、一部事務組合と第3セクター等を含めた連結ベースで作成しています。

対象団体		会計等名称	区分
地方公共団体	普通会計	一般会計	単体
	公営事業会計	国民健康保険特別会計事業勘定	
		国民健康保険特別会計直診勘定	
		介護保険特別会計保険事業勘定	
		介護保険特別会計サービス事業勘定	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護ステーション特別会計	
		下水道特別会計	
		地方卸売市場特別会計	
		駐車場特別会計	
		農業共済特別会計	
うち公営企業	水道事業会計		
一部事務組合	丹波少年自然の家事務組合	連結	
	氷上多可衛生事務組合		
第3セクター等	株式会社タンバベルグ		
	株式会社まちづくり柏原		
	財団法人兵庫丹波の森協会		
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資比率が50%以上 ②地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合(地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断)			

(3) 対象年度

平成24年度を対象年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成25年4月1日～5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 丹波市(普通会計)の財務状況について

(1) 普通会計貸借対照表について

貸借対照表(普通会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	126,849,107	86.8%	1. 固定負債	36,062,455	24.7%
(1) 事業用資産	70,481,726	48.2%	(1) 地方債	29,348,204	20.1%
(2) インフラ資産	56,367,381	38.6%	(2) 退職手当引当金	6,714,251	4.6%
2. 投資等	16,542,255	11.3%	(3) その他	0	0.0%
(1) 投資及び出資金	802,814	0.5%	2. 流動負債	5,426,575	3.7%
(2) 貸付金	242,096	0.2%	(1) 翌年度償還予定地方債	5,183,469	3.5%
(3) 基金等	15,497,345	10.6%	(2) その他	243,106	0.2%
3. 流動資産	2,831,868	1.9%	負債合計	41,489,030	28.4%
(1) 資金	2,152,164	1.5%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	679,704	0.4%	純資産合計	104,734,199	71.6%
資産合計	146,223,229	100.0%	負債及び純資産合計	146,223,229	100.0%

平成24年度末現在の普通会計の資産総額は1,462億2,322万9千円(前年度比+1.7%)です。負債総額は414億8,903万円(前年度比▲5.9%)で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,047億3,419万9千円(前年度比+5.1%)となりました。

資産のうち86.8%を占めているのは公共資産(1,268億4,910万7千円(前年度比+1.5%))であり、その内訳は事業用資産が48.2%(704億8,172万6千円(前年度比+1.8%))、インフラ資産が38.6%(563億6,738万1千円(前年度比+1.1%))でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(「1. 固定負債(1) 地方債」)で293億4,820万4千円(前年度比▲6.0%)、短期分(「2. 流動負債(1) 翌年度償還予定地方債」)で51億8,346万9千円(前年度比+0.9%)と負債全体の83.2%を占めています。

負債総額は、全体の28.4%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は13.2%(193億7,412万3千円)しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代(負債の部)」と「これまでの世代(純資産の部)」の負担割合は、約3:7となっています。

(2) 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（普通会計）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	25,117,180	100.0%
1. 人にかかるコスト	5,789,619	23.1%
(1) 人件費	5,953,144	23.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 163,525	△ 0.6%
2. 物にかかるコスト	6,755,590	26.9%
(1) 物件費	3,699,771	14.7%
(2) 減価償却費	2,013,827	8.0%
(3) 維持補修費	1,041,992	4.2%
3. 移転支出的なコスト	12,062,473	48.0%
(1) 他会計への支出	4,560,997	18.2%
(2) 補助金等	3,296,845	13.1%
(3) 社会保障給付	4,204,631	16.7%
4. その他のコスト	509,498	2.0%
(1) 公債費（利払）	509,498	2.0%
経常収益	金額	
経常収益合計	1,804,562	
使用料・手数料	1,071,330	
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	23,312,618	

平成24年度の1年間で行政活動に要した経常費用（総行政コスト）は251億1,718万円（前年度比▲6.5%）で、経常収益は18億456万2千円（前年度比▲0.4%）でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を市民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常費用（総行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは233億1,261万8千円（前年度比▲6.9%）となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用（総行政コスト）のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、57億8,961万9千円（構成比23.1%）です。退職手当引当金繰入等には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金等です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で67億5,559万円（構成比26.9%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。

移転支出的なコストは120億6,247万3千円（構成比48.0%）であり、そのうち、他会計への支出45億6,099万7千円（構成比18.2%）、補助金等が32億9,684万5千円（構成比13.1%）、社会保障関係費等の扶助費などが42億463万1千円（構成比16.7%）となっています。

(3) 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（普通会計）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	99,662,090
当期純資産変動額	5,072,109
I 財源変動の部	2,039,577
財源の使途	△ 29,242,517
純経常行政費用への財源措置	△ 23,312,618
固定資産形成への財源措置	△ 2,969,373
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,331,280
その他の財源使途	△ 1,629,246
財源の調達	31,282,094
税込	8,816,522
社会保険料	0
移転収入	18,063,712
その他の財源調達	4,401,861
II 資産形成充当財源変動の部	348,680
資産等の減少	△ 4,693,795
固定資産の減少	△ 444,821
長期金融資産の減少	△ 758,787
評価・換算差額等の減少	△ 3,490,187
資産等の増加	5,042,475
固定資産の増加	2,985,017
長期金融資産の増加	1,331,280
評価・換算差額等の増加	726,178
III その他の純資産変動の部	2,683,853
開始時未分析高	△ 2,774,146
その他の純資産の変動	5,457,999
期末純資産残高	104,734,199

平成24年度の純資産は50億7,210万9千円増加したことがわかります。財源の調達では312億8,209万4千円となっており、その内訳は税込88億1,652万2千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入180億6,371万2千円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ233億1,261万8千円、固定資産形成へ29億6,937万3千円、長期金融資産形成へ13億3,128万円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に16億2,924万6千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が29億8,501万7千円、基金等の積立などの長期金融資産の増加が13億3,128万円などです。固定資産の減少には減価償却や除却等をした資産価額が計上されます。

この結果、本市の平成24年度末の普通会計純資産残高は1,047億3,419万9千円となりました。これは、「普通会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書（普通会計）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	5,919,980
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 3,552,866
3. 投資・財務的収支	△ 2,320,408
当期収支	46,706
期首資金残高	2,105,458
期末資金残高	2,152,164
（基礎的財政収支）	1,783,621
収入総額	33,482,943
支出総額	△ 33,436,237
地方債発行額	△ 4,057,700
地方債元金償還額	5,868,610
地方債利払費	509,498
減債基金等増減	△ 583,493
基礎的財政収支	2,367,114

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれています。このうち経常的収支は59億1,998万円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は35億5,286万6千円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。23億6,711万4千円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は23億2,040万8千円のマイナスとなっており、普通会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成24年度の普通会計の資金収支額は4,670万6千円のプラスとなり、期末資金残高は21億5,216万4千円となりました。この期末資金残高は、「普通会計連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

6 丹波市(単体会計)の財務状況について

(1) 単体会計貸借対照表について

貸借対照表 (単体会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1. 公共資産	207,553,216	88.9%	1. 固定負債	81,272,799	34.8%
(1) 事業用資産	71,676,821	30.7%	(1) 地方債	73,605,253	31.5%
(2) インフラ資産	135,876,395	58.2%	(2) 退職手当引当金	7,551,696	3.2%
2. 投資等	18,257,970	7.8%	(3) その他	115,850	0.1%
(1) 投資及び出資金	1,074,415	0.5%	2. 流動負債	8,448,660	3.6%
(2) 貸付金	242,096	0.1%	(1) 翌年度償還予定地方債	7,555,968	3.2%
(3) 基金等	16,941,459	7.2%	(2) その他	892,692	0.4%
3. 流動資産	7,733,163	3.3%	負債合計	89,721,459	38.4%
(1) 資金	6,241,886	2.7%	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	1,491,277	0.6%	純資産合計	143,822,890	61.6%
資産合計	233,544,349	100.0%	負債及び純資産合計	233,544,349	100.0%

平成24年度末現在の単体会計の資産総額は2,335億4,434万9千円(前年度比+1.8%)です。負債総額は897億2,145万9千円(前年度比▲5.3%)で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,438億2,289万円(前年度比+6.8%)となりました。

資産のうち88.9%を占めているのは公共資産(2,075億5,321万6千円(前年度比+1.4%))であり、その内訳はインフラ資産が58.2%(1,358億7,639万5千円(前年度比+1.4%))、事業用資産が30.7%(716億7,682万1千円(前年度比+1.5%))でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(「1. 固定負債(1) 地方債」)で736億525万3千円(前年度比▲4.8%)、短期分(「2. 流動負債(1) 翌年度償還予定地方債」)で75億5,596万8千円(前年度比+1.6%)と負債全体の90.5%を占めています。

負債総額は、全体の38.4%を占めており、資産のうち、資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は11.1%(259億9,113万3千円)しかないので、負債は残ることになります。

また、現在の資産に対する「将来の世代(負債の部)」と「これまでの世代(純資産の部)」の負担割合は、約2:3となっています。

(2) 単体会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書（単体会計）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

経常費用	金額	構成比
経常費用合計	37,049,467	100.0%
1. 人にかかるコスト	6,615,553	17.9%
(1) 人件費	6,590,399	17.8%
(2) 退職手当引当金繰入等	25,154	0.1%
2. 物にかかるコスト	8,249,560	22.2%
(1) 物件費	4,967,348	13.4%
(2) 減価償却費	2,073,401	5.6%
(3) 維持補修費	1,208,811	3.2%
3. 移転支出的なコスト	20,590,584	55.6%
(1) 他会計への支出	0	0.0%
(2) 補助金等	16,385,953	44.2%
(3) 社会保障給付	4,204,631	11.4%
4. その他のコスト	1,593,770	4.3%
(1) 公債費(利払)	1,593,770	4.3%
経常収益	金額	
経常収益合計	4,819,429	
使用料・手数料	3,956,467	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	32,230,039	

平成24年度の1年間で行政活動に要した経常費用(総行政コスト)は370億4,946万7千円(前年度比▲4.2%)で、経常収益は48億1,942万9千円(前年度比▲0.2%)でした。

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは322億3,003万9千円(前年度比▲4.8%)となりました。

この純経常行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や社会保険料などにより賄われていることを示しています。

経常費用(総行政コスト)のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、66億1,555万3千円(構成比17.9%)です。この人件費には通常の給与等に賞与そして退職給付費用が含まれています。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で82億4,956万円(構成比22.2%)でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されることとなります。

移転支出的なコストは205億9,058万4千円(構成比55.6%)となりますが、その主なものとしては補助金等が163億8,595万3千円(構成比44.2%)、社会保障関係費等の扶助費などが42億463万1千円(構成比11.4%)となります。

(3) 単体会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書（単体会計）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	134,635,407
当期純資産変動額	9,187,483
I 財源変動の部	6,141,017
財源の使途	△ 40,913,288
純経常行政費用への財源措置	△ 32,230,039
固定資産形成への財源措置	△ 3,174,194
長期金融資産形成への財源措置	△ 1,484,046
その他の財源使途	△ 4,025,009
財源の調達	47,054,304
税込	8,801,584
社会保険料	3,195,315
移転収入	27,715,920
その他の財源調達	7,341,485
II 資産形成充当財源変動の部	2,193,287
資産等の減少	△ 5,443,154
固定資産の減少	△ 1,088,631
長期金融資産の減少	△ 785,000
評価・換算差額等の減少	△ 3,569,523
資産等の増加	7,636,441
固定資産の増加	3,189,837
長期金融資産の増加	1,484,046
評価・換算差額等の増加	2,962,558
III その他の純資産変動の部	853,179
開始時未分析高	△ 4,608,417
その他の純資産の変動	5,461,596
期末純資産残高	143,822,890

平成24年度の純資産は91億8,748万3千円増加したことがわかります。財源の調達では470億5,430万4千円となっており、その内訳は税込88億158万4千円や国からの補助金、地方交付税などの移転収入277億1,592万円が主なものです。その財源を純経常行政コストへ322億3,003万9千円、固定資産形成へ31億7,419万4千円、長期金融資産形成へ14億8,404万6千円、インフラ資産の減価償却に相当する直接資本減耗を含むその他の財源措置に40億2,500万9千円充当しています。

また、資産形成充当財源変動の内訳をみると、固定資産の増加が31億8,983万7千円、基金の積立などの長期金融資産の増加が14億8,404万6千円、評価・換算差額等の増加が29億6,255万8千円です。また、固定資産の減少は10億8,863万1千円、長期金融資産の減少が7億8,500万円、評価・換算差額等の減少が35億6,952万3千円となります。

この結果、本市の平成24年度末の単体会計純資産残高は1,438億2,289万円となりました。これは、「単体会計貸借対照表」の「純資産」の項目に対応しています。

(4) 単体会計資金収支計算書について

資金収支計算書（単体会計）

（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支	12,524,841
2. 公共資産整備収支（資本的収支）	△ 6,682,065
3. 投資・財務的収支	△ 4,724,336
当期収支	1,118,439
期首資金残高	5,123,447
期末資金残高	6,241,886
（基礎的財政収支）	5,596,429
収入総額	49,238,215
支出総額	△ 48,119,776
地方債発行額	△ 4,634,300
地方債元金償還額	8,228,566
地方債利払費	1,593,770
減債基金等増減	△ 710,046
基礎的財政収支	5,842,776

経常的収支、公共資産整備収支（資本的収支）及び投資・財務的収支に分かれています。このうち経常的収支は125億2,484万1千円のプラスであり、一方、公共資産整備収支（資本的収支）は66億8,206万5千円のマイナスであったことがわかります。これらの合計を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。58億4,277万6千円のプラスであり、本市の収支状況が健全であることを示しています。また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す投資・財務的収支は47億2,433万6千円のマイナスとなっており、単体会計では負債の返済が進んでいることを示しています。

この結果、平成24年度の単体会計の資金収支額は11億1,843万9千円のプラスとなり、期末資金残高は62億4,188万6千円となりました。この期末資金残高は、「単体会計貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

7 丹波市の財務書類(普通会計ベース)

【貸借対照表】		(単位:千円)	【純資産変動計算書】		(単位:千円)
資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	70,481,726		(1) 地方債	29,348,204	
(2) インフラ資産	56,367,381		(2) 退職給付引当金	6,714,251	
2. 投資等			(3) その他	0	
(1) 投資及び出資金	802,814		2. 流動負債		
(2) 貸付金	242,096		(1) 翌年度償還予定地方債	5,183,469	
(3) 基金等	15,497,345		(2) その他	243,106	
3. 流動資産			負債合計	41,489,030	
(1) 資金	2,152,164		純資産の部		
(2) 未収金	679,704		純資産合計	104,734,199	
資産合計	146,223,229		負債及び純資産合計	146,223,229	

【行政コスト計算書】		(単位:千円)
経常費用		金額
経常費用合計		25,117,180
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	5,953,144	
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 163,525	
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	3,699,771	
(2) 減価償却費	2,013,827	
(3) 維持補修費	1,041,992	
3. 移転支出的なコスト		
(1) 他会計への支出	4,560,997	
(2) 補助金等	3,296,845	
(3) 社会保障給付	4,204,631	
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利払)	509,498	
経常収益		
経常収益合計		1,804,562
使用料・手数料		1,071,330
純経常行政コスト		23,312,618
(経常費用-経常収益)		23,312,618

【資金収支計算書】		(単位:千円)
金額		
① 経常的収支		5,919,980
② 公共資産整備収支(資本的収支)		△ 3,552,866
③ 財務的収支		△ 2,320,408
当期収支		46,706
期首資金残高		2,105,458
期末資金残高		2,152,164
(基礎的財政収支)		
収入総額		33,482,943
支出総額		△ 33,436,237
地方債発行額		△ 4,057,700
地方債元金償還額		5,868,610
地方債利払費		509,498
減価基金等増減		△ 583,493
基礎的財政収支		2,367,114

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類(単体会計ベース)

【貸借対照表】		(単位:千円)	【純資産変動計算書】		(単位:千円)
資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 事業用資産	71,676,821		(1) 地方債	73,605,253	
(2) インフラ資産	135,876,395		(2) 退職給付引当金	7,551,696	
2. 投資等			(3) その他	115,850	
(1) 投資及び出資金	1,074,415		2. 流動負債		
(2) 貸付金	242,096		(1) 翌年度償還予定地方債	7,555,968	
(3) 基金等	16,941,459		(2) その他	892,692	
3. 流動資産			負債合計	89,721,459	
(1) 資金	6,241,886		純資産の部		
(2) 未収金	1,491,277		純資産合計	143,822,890	
資産合計	233,544,349		負債及び純資産合計	233,544,349	

【行政コスト計算書】		(単位:千円)
経常費用		金額
経常費用合計		37,049,467
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	6,590,399	
(2) 退職手当引当金繰入等	25,154	
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	4,967,348	
(2) 減価償却費	2,073,401	
(3) 維持補修費	1,208,811	
3. 移転支出的なコスト		
(1) 他会計への支出	0	
(2) 補助金等	16,385,953	
(3) 社会保障給付	4,204,631	
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利払)	1,593,770	
経常収益		
経常収益合計		4,819,429
使用料・手数料		3,956,467
純経常行政コスト		32,230,039
(経常費用-経常収益)		32,230,039

【資金収支計算書】		(単位:千円)
金額		
① 経常的収支		12,524,841
② 公共資産整備収支(資本的収支)		△ 6,682,065
③ 財務的収支		△ 4,724,336
当期収支		1,118,439
期首資金残高		5,123,447
期末資金残高		6,241,886
(基礎的財政収支)		
収入総額		49,238,215
支出総額		△ 48,119,776
地方債発行額		△ 4,634,300
地方債元金償還額		8,228,566
地方債利払費		1,593,770
減価基金等増減		△ 710,046
基礎的財政収支		5,842,776

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

9 丹波市の財務書類(連結会計ベース)

【貸借対照表】		(単位:千円)		(単位:千円)		【純資産変動計算書】		(単位:千円)	
資産の部		金額	負債の部		金額	金額		金額	
1. 公共資産			1. 固定負債			期首純資産残高		136,399,789	
(1) 事業用資産	74,143,046		(1) 地方債	73,620,833	純資産の減少				
(2) インフラ資産	135,877,067		(2) 退職給付引当金	7,563,995	純経常行政費用		△ 32,289,765		
2. 投資等			(3) その他	1,238,474	その他の減少		△ 4,022,084		
(1) 投資及び出資金	1,300,364		2. 流動負債		純資産の増加				
(2) 貸付金	261,676		(1) 翌年度償還予定地方債	7,557,872	財源調達				
(3) 基金等	17,151,495		(2) その他	1,179,500	地方税		8,801,584		
3. 流動資産			負債合計	91,160,674	地方交付税		13,485,280		
(1) 資金	6,455,629		純資産の部		補助金		8,983,107		
(2) 未収金	1,533,016		純資産合計	145,561,619	その他		14,203,708		
資産合計	236,722,292		負債及び純資産合計	236,722,292	期末純資産残高		145,561,619		
					減価償却費+資本減耗費		6,181,796		
					新固定資産形成		3,174,517		

【行政コスト計算書】		(単位:千円)	
経常費用	金額		
経常費用合計	37,871,247		
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,717,777		
(2) 退職手当引当金繰入等	24,679		
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,542,317		
(2) 減価償却費	2,159,712		
(3) 維持補修費	1,241,250		
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出	0		
(2) 補助金等	16,386,841		
(3) 社会保障給付	4,204,708		
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)	1,593,963		
経常収益			
経常収益合計	5,581,481		
使用料・手数料	4,702,431		
経常行政コスト			
(経常費用-経常収益)	32,289,765		

【資金収支計算書】		(単位:千円)	
金額			
① 経常的収支	12,484,455		
② 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 6,685,773		
③ 財務的収支	△ 4,652,041		
当期収支	1,146,640		
期首資金残高	5,308,988		
期末資金残高	6,455,629		
(基礎的財政収支)			
収入総額	50,138,177		
支出総額	△ 48,991,536		
地方債発行額	△ 4,641,514		
地方債元金償還額	8,237,838		
地方債利払費	1,593,963		
減価基金等増減	△ 722,798		
基礎的財政収支	5,798,682		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

10 丹波市の財務書類からわかる主な指標

(1) 純資産比率 : 純資産合計／総資産合計

年度	純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H24	0.72	0.62	0.61
H23	0.69	0.59	0.59
H22	0.68	0.57	0.57
H21	0.67	0.55	0.55
H20	0.67	0.55	0.54

資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。その反対(負債合計／総資産合計)は負債比率であり、資産のうちどの程度が借入金に依存しているのかを示します。純資産比率(普通会計)0.72とは、丹波市の総資産のうち、約7割が正味の資産であり、約3割は借入金に依存しているということを意味します。

(2) 実質純資産比率 : (純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

年度	実質純資産比率		
	普通会計	単体会計	連結会計
H24	0.54	0.08	0.10
H23	0.50	0.01	0.02
H22	0.48	▲ 0.02	0.00
H21	0.46	▲ 0.06	▲ 0.03
H20	0.46	▲ 0.05	▲ 0.04

実質純資産比率は、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。

インフラ資産とは、市民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、公園(それらの底地も含む)などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、市民サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない(売却可能性が低い)資産です。

地方公共団体においては借入金の返済原資になりうる利益の獲得は難しいため、資産の売却額を直接的な原資として借入金を返済することが考えられます。この場合、インフラ資産のように売却に支障があるものは返済原資になり得ないとの考え方があります。換言すると、この種の資産は借金の担保能力をもたないとも言えます。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、負債と比べることが最も適当な考え方となります。

この比率がマイナス、すなわち分子がマイナスになるときは、事実上の債務超過であり、財政的には危機的な状況と考えるべきです。

債務超過とは、持っている資産の総額よりも、借金等の負債の総額の方が多い状態であり、毎年の地方債返済額が、毎年の財政を圧迫します。

(3) 受益者負担の割合(受益者負担率) : 使用料・手数料等/経常費用

年度	受益者負担の割合(受益者負担率)		
	普通会計	単体会計	連結会計
H24	0.07	0.10	0.11
H23	0.07	0.13	0.14
H22	0.06	0.13	0.15
H21	0.07	0.10	0.12
H20	0.09	0.15	0.18

地方公共団体の費用にはいろいろな性格のものがあります。中にはサービスの受益者が直接的に負担すべきことが望ましいコストがあり、具体的には住民票の交付手数料等が挙げられます。そして、これらの使用料及び手数料が経常費用において占める割合を表すものが受益者負担率となります。

【参考】

(1) 分析指標の算出

指標	①資産形成度			②世代間公平性		
	住民1人当たりの資産額(千円)			純資産比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H24	2,127	3,397	3,443	0.72	0.62	0.61
H23	2,093	3,338	3,386	0.69	0.59	0.59
H22	2,094	3,339	3,400	0.68	0.57	0.57
H21	2,089	3,242	3,307	0.67	0.55	0.55
H20	2,124	3,225	3,282	0.67	0.55	0.54

人口(人)				
H24	H23	H22	H21	H20
H25.3.31	H24.3.31	H23.3.31	H22.3.31	H21.3.31
68,749	68,703	69,328	69,811	70,404

指標	③持続可能性(健全性)								
	住民1人当たりの負債額(千円)			実質純資産比率			流動比率		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H24	603	1,305	1,326	0.54	0.08	0.10	1.62	1.57	1.55
H23	642	1,379	1,401	0.50	0.01	0.02	1.45	1.28	1.26
H22	668	1,425	1,450	0.48	▲0.02	0.00	1.35	1.15	1.12
H21	688	1,465	1,492	0.46	▲0.06	▲0.03	1.33	1.11	1.10
H20	701	1,463	1,495	0.46	▲0.05	▲0.04	1.39	1.15	1.15

指標	④効率性					
	住民1人当たりの行政コスト(千円)			住民1人当たりの税収(千円)		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H24	339	469	470	128	128	128
H23	365	493	497	130	130	130
H22	373	459	465	129	130	130
H21	394	503	515	131	132	132
H20	317	433	433	138	139	139

指標	⑤弾力性			⑥自立性		
	固定比率			受益者負担の割合		
会計	普通会計	単体会計	連結会計	普通会計	単体会計	連結会計
H24	0.39	0.53	0.51	0.07	0.10	0.11
H23	0.38	0.49	0.48	0.07	0.13	0.14
H22	0.38	0.57	0.55	0.06	0.13	0.15
H21	0.37	0.48	0.47	0.07	0.10	0.12
H20	0.35	0.43	0.41	0.09	0.15	0.18

分析の視点	ニーズ	指標(例)	備考
①資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか。	住民1人当たりの資産額	
②世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代の負担の割合を把握することができます。
③持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか。(どれくらい借金があるのか。)	住民1人当たりの負債額	
		実質純資産比率	経済的取引にない資産であるインフラ資産の価値を除いた時の純資産比率を算出することができます。
		流動比率	1年間の支払予定額の準備がどの程度行なわれているかを算出します。
④効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	住民1人当たりの行政コスト 住民1人当たりの税収	
⑤弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	固定比率	市民からの直接収入のうち、何割が資産に関する過去の意思決定による負担となっているかを算出することができます。
⑥自立性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか。(受益者負担の水準はどうなっているか。)	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(2) 財務書類の分析(普通会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	146,223,229 千円	=	2,127 千円
住 民 人 口	68,749 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	104,734,199 千円	=	0.72
資 産 合 計	146,223,229 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	41,489,030 千円	=	603 千円
住 民 人 口	68,749 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	104,734,199 千円	-	インフラ資産	56,367,381 千円	=	48,366,818 千円	0.54
資 産 合 計	146,223,229 千円	-	インフラ資産	56,367,381 千円	=	89,855,848 千円	

流動比率

資 金	2,152,164 千円	+	財政調整基金	6,635,133 千円	=	8,787,297 千円	1.62
流 動 負 債	5,426,575 千円				=	5,426,575 千円	

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	23,312,618 千円	=	339 千円
住 民 人 口	68,749 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,816,522 千円	=	128 千円
住 民 人 口	68,749 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,013,827 千円	+	直接資本減耗	1,629,246 千円	=	3,643,073 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	24,084,164 千円	+	公共用財産用地	13,378,062 千円) ×	一般利子率	0.018	×	純資産比率	0.72	=	想定地代	482,990 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-------	-------	---	-------	------	---	------	------------

総 減 価 償 却 費	3,643,073 千円	+	想定地代	482,990 千円	=	4,126,063 千円	0.39
税 収	8,816,522 千円	+	経常収益	1,784,583 千円	=	10,601,105 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	1,784,583 千円	=	0.07
経 常 費 用 合 計	25,117,180 千円		

(3) 財務書類の分析(単体会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	233,544,349 千円	=	3,397 千円
住 民 人 口	68,749 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	143,822,890 千円	=	0.62
資 産 合 計	233,544,349 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	89,721,459 千円	=	1,305 千円
住 民 人 口	68,749 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	143,822,890 千円	-	インフラ資産	135,876,395 千円	=	7,946,495 千円	= 0.08
資 産 合 計	233,544,349 千円	-	インフラ資産	135,876,395 千円	=	97,667,954 千円	

流動比率

資 金	6,241,886 千円	+	財政調整基金	7,039,774 千円	=	13,281,660 千円	= 1.57
流 動 負 債	8,448,660 千円				=	8,448,660 千円	

※単体会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	32,230,039 千円	=	469 千円
住 民 人 口	68,749 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,801,584 千円	=	128 千円
住 民 人 口	68,749 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,073,401 千円	+	直接資本減耗	4,022,084 千円	=	6,095,485 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	24,571,582 千円	+	公共用財産用地	16,466,374 千円) ×	一 般 利 子 率	0.018	×	純資産比率	0.62	=	454,901 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-----------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	6,095,485 千円	+	想 定 地 代	454,901 千円	=	6,550,386 千円	= 0.53
税 収	8,801,584 千円	+	経 常 収 益	3,625,819 千円	=	12,427,403 千円	

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	3,625,819 千円	=	0.10
経 常 費 用 合 計	37,049,467 千円		

(4) 財務書類の分析(連結会計)

①資産形成度

住民1人当たりの資産額

資 産 合 計	236,722,292 千円	=	3,443 千円
住 民 人 口	68,749 人		

②世代間公平性

純資産比率

純 資 産 合 計	145,561,619 千円	=	0.61
資 産 合 計	236,722,292 千円		

③持続可能性(健全性)

住民1人当たりの負債額

負 債 合 計	91,160,674 千円	=	1,326 千円
住 民 人 口	68,749 人		

実質純資産比率

純 資 産 合 計	145,561,619 千円	-	インフラ資産	135,877,067 千円	=	9,684,552 千円	=	0.10
資 産 合 計	236,722,292 千円	-	インフラ資産	135,877,067 千円	=	100,845,225 千円		

流動比率

資 金	6,455,629 千円	+	財政調整基金	7,048,433 千円	=	13,504,062 千円	=	1.55
流 動 負 債	8,737,372 千円				=	8,737,372 千円		

※連結会計においても特目基金を含めず財政調整基金のみで算出しています。
連結での当比率の算出は、各団体が法律上の支出権限があるので、算出する意味は少なくなる。(PMC指導)

④効率性

住民1人当たりの行政コスト

純 経 常 費 用	32,289,765 千円	=	470 千円
住 民 人 口	68,749 人		

住民1人当たりの税収

税 収	8,801,584 千円	=	128 千円
住 民 人 口	68,749 人		

⑤弾力性

固定比率

減 価 償 却 費	2,159,712 千円	+	直接資本減耗	4,022,084 千円	=	6,181,796 千円
-----------	--------------	---	--------	--------------	---	--------------

土 地	25,095,485 千円	+	公共用財産用地	16,466,393 千円) ×	一 般 利 子 率	0.018	×	純資産比率	0.61	=	460,019 千円
-----	---------------	---	---------	---------------	-----	-----------	-------	---	-------	------	---	------------

総 減 価 償 却 費	6,181,796 千円	+	想 定 地 代	460,019 千円	=	6,641,815 千円	=	0.51
税 収	8,801,584 千円	+	経 常 収 益	4,156,560 千円	=	12,958,144 千円		

⑥自立性

受益者負担の割合

OR業務収益

業 務 収 益	4,156,560 千円	=	0.11
経 常 費 用 合 計	37,871,247 千円		

11 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を取得原価で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行う、という二つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

これによれば、丹波市においては平成40年～平成49年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後重要な課題です。

